

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月4日
【四半期会計期間】	第90期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	日本鑄造株式会社
【英訳名】	NIPPON CHUZO K. K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩波 秀樹
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市川崎区白石町2番1号
【電話番号】	044(322)3751（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 阿部 俊彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市川崎区白石町2番1号
【電話番号】	044(322)3751（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 阿部 俊彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第89期 第2四半期連結 累計期間	第90期 第2四半期連結 累計期間	第89期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(百万円)	7,402	7,367	15,480
経常利益	(百万円)	200	57	665
四半期(当期)純利益	(百万円)	119	28	361
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	92	13	358
純資産額	(百万円)	8,689	8,863	8,954
総資産額	(百万円)	19,592	18,536	19,374
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	2.83	0.67	8.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	44.35	47.82	46.22
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	575	352	1,199
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	24	41	57
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	746	455	972
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	187	391	557

回次		第89期 第2四半期連結 会計期間	第90期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.45	0.19

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税)は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、いずれも潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第89期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取りまく日本経済の環境は、3月に起きた東日本大震災の影響による停滞を脱し、回復の途上にあるものの、ギリシャの債務危機を背景にした金融市場の動揺、米欧景気の減速など世界経済の変調が新たな不安として浮上しており、先行きは極めて不透明な状況にあります。また、設備投資についても緩やかに回復しつつあるものの、力強さに欠ける状況が続いております。

こうした環境下において、鋳鋼・鋳鉄品については半導体業界向け機能材をはじめ、受注は前年同期に比べ10.1%増加し、売上高につきましても前年同期に比べ11.5%増加いたしました。一方、公共投資関連に関しましては、極めて厳しい市場環境にあることから受注は前年同期を19.4%下回り、売上高も前年同期比32.2%減と大幅に下回りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は7,367百万円と前年同期比0.5%の微減となりました。経常利益では、原材料のコストアップ等があり、固定費削減等コスト合理化に努めたものの57百万円と前年同期比71.3%の減益となり、四半期純利益は前年同期を76.4%下回る28百万円となりました。

(2) 財政状態

総資産は営業債権が減少したことから、前連結会計年度末に比べ838百万円減少し、18,536百万円となりました。

負債は営業債務の減少及び借入金の減少により9,673百万円、また純資産は四半期純利益の増加がありましたが、配当金の支払いにより減少して8,863百万円、自己資本比率は47.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物は391百万円となり前年同四半期末に比べ204百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは352百万円の収入となり、前年同四半期に比べ222百万円の収入の減少となりました。

その主な要因は、税金等調整前四半期純利益の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは41百万円の支出となり、前年同四半期に比べ17百万円の支出の増加となりました。

その主な要因は、設備投資の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは455百万円の支出となり、前年同四半期に比べ291百万円の支出の減少となりました。

その主な要因は、借入金の返済による支出の減少によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、24百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,059,500	42,059,500	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株で あります。
計	42,059,500	42,059,500		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		42,059,500		2,102		

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-3	17,435	41.45
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	1,464	3.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,268	3.01
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,226	2.91
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3丁目1-1	1,126	2.68
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	836	1.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	789	1.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	643	1.53
ノーザン トラスト ジーエスエル ルクセンブルグ リ ユニベスト (常任代理人 香港上海銀行)	ROSE DES VENTS, 4TH FLOOR 16, RUE ERASME L-1468 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	277	0.66
JFEミネラル株式会社	東京都港区芝3丁目8-2	235	0.56
計		25,299	60.15

(注)1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,268千株

資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 836千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 789千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 643千株

2 DIAMアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるダイアム インターナショナル リミテッドから、平成23年10月5日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年9月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
DIAMアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内 3丁目3-1	株式 1,793,000	4.26
ダイアム インターナショナル リミテッド	ONE FRIDAY STREET, LONDON, EC4M 9JA U.K.	株式 477,000	1.13
計		株式 2,270,000	5.40

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,963,000	41,963	同上
単元未満株式	普通株式 70,500		
発行済株式総数	42,059,500		
総株主の議決権		41,963	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構(失念株式)名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式218株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本鑄造株式会社	川崎市川崎区白石町2番1号	26,000		26,000	0.1
計		26,000		26,000	0.1

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	557	391
受取手形及び売掛金	6,160	5,395
製品及び仕掛品	1,582	1,679
原材料及び貯蔵品	711	750
その他	271	350
貸倒引当金	56	48
流動資産合計	9,226	8,517
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,135	7,135
その他(純額)	2,145	2,050
有形固定資産合計	9,281	9,185
無形固定資産		
	21	19
投資その他の資産		
その他	854	822
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	845	813
固定資産合計	10,148	10,018
資産合計	19,374	18,536

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,562	3,409
短期借入金	1,519	1,202
未払法人税等	196	11
賞与引当金	166	156
その他	636	628
流動負債合計	6,082	5,408
固定負債		
長期借入金	531	498
再評価に係る繰延税金負債	2,820	2,820
退職給付引当金	819	840
役員退職慰労引当金	91	29
PCB処理引当金	65	65
その他	11	11
固定負債合計	4,338	4,264
負債合計	10,420	9,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,102	2,102
利益剰余金	2,804	2,727
自己株式	3	3
株主資本合計	4,903	4,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52	38
土地再評価差額金	3,998	3,998
その他の包括利益累計額合計	4,051	4,036
純資産合計	8,954	8,863
負債純資産合計	19,374	18,536

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	7,402	7,367
売上原価	6,670	6,822
売上総利益	732	545
販売費及び一般管理費	1 522	1 489
営業利益	209	56
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	9
持分法による投資利益	-	3
その他	3	2
営業外収益合計	9	16
営業外費用		
支払利息	14	8
持分法による投資損失	4	-
その他	0	6
営業外費用合計	19	14
経常利益	200	57
特別利益		
投資有価証券売却益	3	-
特別利益合計	3	-
特別損失		
固定資産除売却損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	203	55
法人税、住民税及び事業税	61	10
法人税等調整額	22	17
法人税等合計	84	27
少数株主損益調整前四半期純利益	119	28
少数株主利益	-	-
四半期純利益	119	28

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	119	28
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	26	14
その他の包括利益合計	26	14
四半期包括利益	92	13
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92	13
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	203	55
減価償却費	216	192
賞与引当金の増減額(は減少)	5	10
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	8
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6	62
退職給付引当金の増減額(は減少)	34	20
受取利息及び受取配当金	5	9
支払利息	14	8
持分法による投資損益(は益)	4	3
投資有価証券売却損益(は益)	3	-
有形固定資産除売却損益(は益)	0	1
売上債権の増減額(は増加)	84	777
たな卸資産の増減額(は増加)	190	126
仕入債務の増減額(は減少)	507	218
未払消費税等の増減額(は減少)	43	28
その他	43	45
小計	637	543
利息及び配当金の受取額	5	9
利息の支払額	13	8
法人税等の支払額	54	192
営業活動によるキャッシュ・フロー	575	352
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	27	43
無形固定資産の取得による支出	1	0
敷金及び保証金の回収による収入	-	1
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	5	-
貸付金の回収による収入	1	4
その他	2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	24	41
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	200
長期借入れによる収入	150	250
長期借入金の返済による支出	789	399
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	1	0
配当金の支払額	105	105
財務活動によるキャッシュ・フロー	746	455
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	21
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	195	165
現金及び現金同等物の期首残高	383	557
現金及び現金同等物の四半期末残高	187	391

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 保証債務 下記関係会社の借入金に対し保証を行っております。 新東北メタル(株) 76百万円	1 保証債務 下記関係会社の借入金に対し保証を行っております。 新東北メタル(株) 68百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 56百万円 退職給付引当金繰入額 27 " 給料及び諸手当 218 "	1 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 49百万円 退職給付引当金繰入額 25 " 給料及び諸手当 220 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 現金及び預金勘定 187百万円 現金及び現金同等物 187 "	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) 現金及び預金勘定 391百万円 現金及び現金同等物 391 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月11日 定時株主総会	普通株式	105	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月14日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	105	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間
 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、「鑄造関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円83銭	0円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	119	28
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	119	28
普通株式の期中平均株式数 (株)	42,035,048	42,033,303

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

日本鑄造株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 裕輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝山 喜久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 尚弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本鑄造株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本鑄造株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。